

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	14,132,518	流動負債	6,090,312
現金及び預金	5,849,653	買掛金	2,911,428
受取手形	199,559	電子記録債務	535,092
売掛金	4,773,348	1年以内返済予定の長期借入金	1,219,992
有価証券	300,000	未払金	934,380
商製品	110,110	未払費用	52,881
製材品	2,197,825	未払法人税等	156,991
原料	259,778	預り金	13,174
仕掛品	268,529	前受収益	14,200
貯蔵品	7,113	賞与引当金	225,698
前払費用	52,987	その他	26,473
未収入金	108,201	固定負債	2,898,892
その他	7,010	長期借入金	2,195,026
貸倒引当金	△1,600	繰延税金負債	218,442
固定資産	10,520,223	退職給付引当金	316,893
有形固定資産	5,887,791	長期未払金	27,486
建物	981,001	長期預り金	141,044
構築物	311,224	負債合計	8,989,204
機械装置	2,071,742		
土地	2,283,863	[純資産の部]	
建設仮勘定	49,720	株主資本	14,575,042
その他	190,241	資本金	825,000
無形固定資産	81,159	資本剰余金	383,132
ソフトウェア	73,540	資本準備金	383,132
その他	7,619	利益剰余金	13,371,216
投資その他の資産	4,551,271	利益準備金	206,250
投資有価証券	2,880,437	その他利益剰余金	13,164,966
関係会社株式	37,298	配当平均準備金	150,000
関係会社出資金	629,521	固定資産圧縮積立金	113,458
長期貸入金	388,535	別途積立金	10,546,971
長期未収入金	164,160	繰越利益剰余金	2,354,536
長期前払費用	12,811	自己株式	△4,305
保険積立金	570,317	評価・換算差額等	1,088,494
その他	33,850	その他有価証券評価差額金	1,088,494
貸倒引当金	△165,660	純資産合計	15,663,537
資産合計	24,652,742	負債・純資産合計	24,652,742

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,906,513
売 上 原 価		14,812,284
売 上 総 利 益		3,094,229
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,479,667
営 業 利 益		614,561
営 業 外 収 益		237,115
受 取 利 息 及 び 配 当 金	85,577	
雑 収 入	151,537	
営 業 外 費 用		49,160
支 払 利 息	31,092	
雑 損 失	18,067	
経 常 利 益		802,516
特 別 損 失		3,911
固 定 資 産 除 却 損	3,911	
税 引 前 当 期 純 利 益		798,605
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	232,263	
法 人 税 等 調 整 額	△30,046	202,217
当 期 純 利 益		596,387

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	150,000	117,964	10,546,971	1,865,912
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△4,505		4,505
剰 余 金 の 配 当				△112,268
当 期 純 利 益				596,387
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	△4,505	-	488,624
当 期 末 残 高	150,000	113,458	10,546,971	2,354,536

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△3,990	14,091,239	1,107,730	15,198,969
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		-		-
剰 余 金 の 配 当		△112,268		△112,268
当 期 純 利 益		596,387		596,387
自 己 株 式 の 取 得	△315	△315		△315
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△19,235	△19,235
当 期 変 動 額 合 計	△315	483,803	△19,235	464,568
当 期 末 残 高	△4,305	14,575,042	1,088,494	15,663,537

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

(『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更)

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

	投資有価証券	991,506千円
--	--------	-----------

(2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円
長期借入金	205,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金
による圧縮記帳額

土地	355,363千円
----	-----------

エネルギー多消費型設備天然ガス化
推進補助金による圧縮記帳額

機械装置	26,644
------	--------

4. 減価償却累計額

有形固定資産	23,068,501千円
--------	--------------

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	429,669千円
長期金銭債権	388,535
短期金銭債務	328,283

6. 期末日満期手形

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当期末残高に含まれております。

受取手形	3,370千円
電子記録債務	116,825

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。		
2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売 上 高	1,689,755千円
	仕 入 高	3,403,572
	営業取引以外の取引による取引高	
	受 取 利 息	3,878千円
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。		
	一 般 管 理 費	513,422千円
	当 期 製 造 費 用	2,073
	計	515,495

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 15,000,000株
- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 33,122株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	74,846千円	5円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月27日
平成30年11月8日 取締役会	37,421千円	2円50銭	平成30年9月30日	平成30年12月14日
計	112,268千円			

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月21日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 配当金の総額 224,503千円
- 1株当たり配当額 15円00銭
- 基準日 平成31年3月31日
- 効力発生日 令和元年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有	当社製品の販売及び工業製品の購入	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額	売掛金	15,197千円
		18.7%			27,890千円		
		所有			購入額	買掛金	1,696千円
		0.2%			1,571千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注)	1,549,338千円	売掛金	399,200千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有	常熟製品の購入及び当社製品の販売資金の貸付	製品の購入 (注) 製品の販売 (注) 利息の受取	購入額	買掛金	328,283千円
		—			3,403,572千円		
		所有 (直接)			販売額	売掛金	25,992千円
		94.6%			受取利息	長期貸付金	388,535千円
		(間接)			3,878千円	未収収益	3,736千円
		5.4%					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村和夫氏</small>	製・商品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 2,864,900千円 購入額 132,918千円	売掛金 買掛金	1,153,747千円 13,091千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 上記の取引は、第三者のためにする取引であり、役員との直接の取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしており、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,849,653	5,849,653	-
(2) 受取手形	199,559	199,559	-
(3) 売掛金	4,773,348		
貸倒引当金	△1,600		
	4,771,748	4,771,748	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	808,387	806,885	△1,502
②その他有価証券	2,323,386	2,323,386	-
(5) 長期貸付金	388,535	386,361	△2,173
資産計	14,341,270	14,337,594	△3,676
(6) 買掛金	(2,911,428)	(2,911,428)	-
(7) 電子記録債務	(558,202)	(558,202)	-
(8) 未払金	(934,380)	(934,380)	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(3,415,018)	(3,399,874)	15,143
負債計	(7,819,029)	(7,803,886)	15,143

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

子会社である大八化工(常熟)有限公司に対する貸付金であります。これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7)電子記録債務、(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	48,664
関係会社株式	37,298
関係会社出資金	629,521

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額

1,046円54銭

2. 1株当たり当期純利益

39円84銭